

12月議会に「国保」、「消費税」の意見書を提案 『エッ、来年も国民健康保険料を上げるって？』

週刊 議会報告

日本共産党市議会議員団

発行

日本共産党市議団

岡野長寿

0845-22-2596

魚谷さとる

0848-22-2810

12月4日、「12月議会」が始まりました。共産党市議団は、①国民健康保険料をこれ以上値上げしないこと、②消費税減税を実施するように求める2つの意見書を尾道市議会に提案しました。

来年度から国民健康保険制度の運営主体が尾道市から広島県に変わります。そのため、これまで市・町の裁量で基金などを活用し保険料の値上げを抑えてきました。が、それも困難になってきます。そこで今度は県に対して、しっかりと市民の意見を反映させる必要があります。

社会保障制度を安心の制度に改善しようという運動の一環として、国民健康保険料をこれ以上値上げさせない運動が求められています。署名活動を大きく拡げてください。

また、物価高騰を抑え、格差を是正し、日本経済の力を回復するのが消費税減税です。

自民党政治の下で停滞した日本経済、緊縮財政から積極健全財政への転換で、①消費税の減税、②社会保障改革、③教育への投資で、日本の元気の回復が求められています。

令和6年度からの国民健康保険料（税）が値上げにならないことを求める意見書（要旨）

来年度から国民健康保険制度の県統一化が始まることにより、市民の中には、「国保料がもっと上がるのではないかと不安が広がっています。

国保加入者の多くは高齢者、非正規労働者、自営業者です。現在の国保料でも「高すぎる」と悲鳴が上がっています。10月から始まったインボイスによる新たな消費税負担や物価高騰が収まらない中で、これ以上の負担には耐えられません。

よって、県内自治体が保有する基金（106億円）や県の黒字分などの活用、一定の社会政策的措置（一般会計等からの拠出も含め）をとることにより、令和6年度の国保料が現行国保料より値上げにならない措置をとっていただくよう強く要望します。

令和5年 12月19日 尾道市議会
広島県知事 湯崎英彦殿

『消費税減税が国内総生産(GDP)押し上げに効果』と(主席エコノミスト)

消費税の税率を引き下げよう 求める意見書（要旨）

物価の上昇、円安で市民のくらしや営業は大変です。帝国データバンクの調べでは、31,887品目が値上げされ、昨年1年間の26,237品目をすでに超えています。世論調査でも、消費税の減税は賛成が57.7%、反対が22.3%です。

第一生命経済研究所の首席エコノミストは、消費税の減税が国内総生産であるGDPの押し上げに大きな効果があると語っています。

世界では、消費税や物品税を減税している国は、100カ国を超えています。消費税を減税すれば物価は下がるし、国民が等しくその恩恵を受けることができます。特に収入の少ない人は、消費税の負担率が高いので、物価高の影響をまろに受けており、くらしの支援には最もふさわしいのではないのでしょうか。

よって、政府におかれましては、経済成長や国民の暮らしを応援するためにも、消費税の税率を引き下げよう要望します。

令和5年 12月19日 尾道市議会
関係行政庁あて

【12月補正予算の生活支援の主なもの】

★低所得世帯応援給付金	15億4千万円
★障害者事業所支援	5,000万円
★介護事業所支援	1億9千万円
★私立保育施設等	
物価高対策支援	1,780万円
★漁船燃量油高対策	1,400万円
★LPガス使用事業所支援	5,120万円
★まちなかにぎわい支援	2,000万円

「12月議会」が開会され、政府の補正予算が可決したこと、市は国の求めに応じて年内に住民税非課税世帯に7万円を支給したいと提案。議会もこの求めにこたえて議会開会日の4日に、この関係の補正予算だの審査を行い、共産党議員団も賛成し全会一致で議決しました。

結果、年内に住民税非課税世帯の約2万世帯に7万円の支援金が支給されることになりました。

「12月議会」に提案されている補正予算の中で、生活やくらしの支援に係る予算の主なものは上表の通りですが、いずれも物価高やエネルギー高騰に対するものです。

今後、議会でもこれらの含む補正予算と条例案の審査が行われます。条例案の中では、人事院勧告に基づき市職員の期末手当を0.1ヶ月分アップする条例案と、市長や副市長などと市議会議員の特別職の期末手当をアップする条例案も出されていますが……。

住民税非課税の2万世帯に
年内7万円を給付 — 国からの支援金で —